

船 舶 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

船舶事業は、桜島地域と市街地間のみならず、薩摩・大隅両半島を結ぶ海上交通機関として、また、鹿児島が世界に誇る観光資源である桜島へのアクセスとして、本市の観光振興と地域の活性化に寄与しているとともに、災害発生時には救難船舶としての役割を担っている。

当年度は、桜島港施設整備計画に基づき整備を進めてきた桜島港の第二、第三バース及び交通広場が令和2年3月に完成し、全ての施設の供用を開始した。

また、10月には経営の健全化を図るとともに消費税法等の一部改正に伴い、普通旅客運賃等の改定を行った。

このほか、船舶の安全運航について、平成31年4月の可動橋衝突事故の教訓を踏まえ、外部講師による安全管理研修の実施や安全管理システムの見直しなど、安全対策の強化に取り組んだ。

年間輸送量については、旅客数は3,130,094人で280,220人(8.2%)、手小荷物は7,694,150kgで467,890kg(5.7%)、車両数は1,166,607台で135,363台(10.4%)それぞれ減少している。

(1) 運航実績

区 分	単位	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較		
				増 減 (A) - (B)	増 減 率	
営 業 航 路	km	57.8	57.8	0	—	
営 業 日 数	日	366	365	1	0.3 %	
運 航 路 線	本	3	3	0	—	
在 籍 船 舶	隻	5	5	0	—	
在 籍 船 舶 総 吨 数	t	6,105.0	6,105.0	0	—	
延 船 齢 数	年	77	72	5	6.9 %	
年 間 運 航 距 離	km	171,088.8	174,220.4	△ 3,131.6	△ 1.8 %	
1 日 運 航 距 離	km	467.5	477.3	△ 9.8	△ 2.1 %	
年 間 輸 送 量	旅 客	人	3,130,094	3,410,314	△ 280,220	△ 8.2 %
	手 小 荷 物	kg	7,694,150	8,162,040	△ 467,890	△ 5.7 %
	車 両	台	1,166,607	1,301,970	△ 135,363	△ 10.4 %
1 日 輸 送 量	旅 客	人	8,552.2	9,343.3	△ 791.1	△ 8.5 %
	手 小 荷 物	kg	21,022.3	22,361.8	△ 1,339.5	△ 6.0 %
	車 両	台	3,187.5	3,567.0	△ 379.5	△ 10.6 %

(2) 年間輸送量の推移

年度	旅 客 数			手 小 荷 物 重 量			車 両 数		
	年 間 輸 送 人 員 (人)	前 年 度 比 較		年 間 輸 送 重 量 (kg)	前 年 度 比 較		年 間 輸 送 車 両 数 (台)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増 減 率 (%)		増 減 (kg)	増 減 率 (%)		増 減 (台)	増 減 率 (%)
27	3,077,943	△ 373,313	△ 10.8	8,468,450	△ 289,400	△ 3.3	1,242,730	△ 219,573	△ 15.0
28	3,253,629	175,686	5.7	8,432,370	△ 36,080	△ 0.4	1,294,586	51,856	4.2
29	3,360,020	106,391	3.3	7,870,490	△ 561,880	△ 6.7	1,301,700	7,114	0.5
30	3,410,314	50,294	1.5	8,162,040	291,550	3.7	1,301,970	270	0.0
元	3,130,094	△ 280,220	△ 8.2	7,694,150	△ 467,890	△ 5.7	1,166,607	△ 135,363	△ 10.4

(3) 月別輸送量

旅 客 数

区分	29年度 (人)	30年度 (人)	前年度比較		元年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	275,897	284,083	8,186	3.0	290,309	6,226	2.2
5月	318,140	316,728	△ 1,412	△ 0.4	313,499	△ 3,229	△ 1.0
6月	235,773	237,347	1,574	0.7	239,466	2,119	0.9
7月	293,667	267,230	△ 26,437	△ 9.0	260,996	△ 6,234	△ 2.3
8月	334,196	350,415	16,219	4.9	314,066	△ 36,349	△ 10.4
9月	238,527	253,930	15,403	6.5	298,578	44,648	17.6
小計	1,696,200	1,709,733	13,533	0.8	1,716,914	7,181	0.4
10月	280,163	339,150	58,987	21.1	292,640	△ 46,510	△ 13.7
11月	293,245	294,730	1,485	0.5	249,106	△ 45,624	△ 15.5
12月	273,396	268,948	△ 4,448	△ 1.6	231,961	△ 36,987	△ 13.8
1月	271,589	269,046	△ 2,543	△ 0.9	249,499	△ 19,547	△ 7.3
2月	249,210	239,537	△ 9,673	△ 3.9	208,453	△ 31,084	△ 13.0
3月	296,217	289,170	△ 7,047	△ 2.4	181,521	△ 107,649	△ 37.2
小計	1,663,820	1,700,581	36,761	2.2	1,413,180	△ 287,401	△ 16.9
合計	3,360,020	3,410,314	50,294	1.5	3,130,094	△ 280,220	△ 8.2

手小荷物重量

区分	29年度 (kg)	30年度 (kg)	前年度比較		元年度 (kg)	前年度比較	
			増減 (kg)	増減率 (%)		増減 (kg)	増減率 (%)
4月	770,390	741,060	△ 29,330	△ 3.8	776,210	35,150	4.7
5月	810,490	993,180	182,690	22.5	908,390	△ 84,790	△ 8.5
6月	553,580	581,980	28,400	5.1	625,650	43,670	7.5
7月	756,260	512,150	△ 244,110	△ 32.3	656,860	144,710	28.3
8月	777,250	641,570	△ 135,680	△ 17.5	634,930	△ 6,640	△ 1.0
9月	656,510	683,980	27,470	4.2	601,960	△ 82,020	△ 12.0
小計	4,324,480	4,153,920	△ 170,560	△ 3.9	4,204,000	50,080	1.2
10月	644,390	831,220	186,830	29.0	750,980	△ 80,240	△ 9.7
11月	659,530	694,600	35,070	5.3	591,810	△ 102,790	△ 14.8
12月	647,790	650,980	3,190	0.5	549,600	△ 101,380	△ 15.6
1月	503,900	692,580	188,680	37.4	547,860	△ 144,720	△ 20.9
2月	516,510	407,640	△ 108,870	△ 21.1	452,760	45,120	11.1
3月	573,890	731,100	157,210	27.4	597,140	△ 133,960	△ 18.3
小計	3,546,010	4,008,120	462,110	13.0	3,490,150	△ 517,970	△ 12.9
合計	7,870,490	8,162,040	291,550	3.7	7,694,150	△ 467,890	△ 5.7

車 両 数

区分	29年度 (台)	30年度 (台)	前年度比較		元年度 (台)	前年度比較	
			増減 (台)	増減率 (%)		増減 (台)	増減率 (%)
4月	103,331	105,157	1,826	1.8	108,731	3,574	3.4
5月	116,461	112,890	△ 3,571	△ 3.1	111,931	△ 959	△ 0.8
6月	96,884	97,827	943	1.0	96,017	△ 1,810	△ 1.9
7月	110,793	103,834	△ 6,959	△ 6.3	97,177	△ 6,657	△ 6.4
8月	126,760	133,376	6,616	5.2	108,059	△ 25,317	△ 19.0
9月	96,521	100,741	4,220	4.4	79,248	△ 21,493	△ 21.3
小計	650,750	653,825	3,075	0.5	601,163	△ 52,662	△ 8.1
10月	104,778	110,422	5,644	5.4	114,471	4,049	3.7
11月	108,061	109,432	1,371	1.3	94,640	△ 14,792	△ 13.5
12月	121,667	113,612	△ 8,055	△ 6.6	99,954	△ 13,658	△ 12.0
1月	107,294	106,303	△ 991	△ 0.9	91,687	△ 14,616	△ 13.7
2月	96,477	94,673	△ 1,804	△ 1.9	81,123	△ 13,550	△ 14.3
3月	112,673	113,703	1,030	0.9	83,569	△ 30,134	△ 26.5
小計	650,950	648,145	△ 2,805	△ 0.4	565,444	△ 82,701	△ 12.8
合計	1,301,700	1,301,970	270	0.0	1,166,607	△ 135,363	△ 10.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 27 億 448 万円に対し、決算額 24 億 9,994 万円で、2 億 453 万円の減、収入率は 92.4%となっている。決算額が減となった主な要因は、営業収益が 2 億 1,403 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額 27 億 8,398 万円に対し、決算額 26 億 6,260 万円で、1 億 2,137 万円の不用額が生じ、執行率は 95.6%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 1 億 2,669 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
船 舶 事 業 収 益	2,704,483	2,499,946	△ 204,536	92.4
営 業 収 益	2,437,612	2,223,573	△ 214,038	91.2
営 業 外 収 益	246,932	252,758	5,826	102.4
特 別 利 益	19,939	23,614	3,675	118.4

支 出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
船 舶 事 業 費	2,783,982	2,662,602	0	121,379	95.6
営 業 費 用	2,754,011	2,627,317	0	126,693	95.4
営 業 外 費 用	18,835	18,860	0	△ 25	100.1
特 別 損 失	8,228	16,424	0	△ 8,196	199.6
予 備 費	2,908	0	0	2,908	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 15 億 8,636 万円に対し、決算額 15 億 4,096 万円で、4,540 万円の減、収入率は 97.1%となっている。決算額が減となった要因は、企業債の減である。

資本的支出は、予算額 18 億 7,689 万円に対し、決算額 17 億 3,454 万円で、執行率は 92.4%となっている。不用額は、建設改良費の 1 億 4,234 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9,358 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 860 万円、過年度分損益勘定留保資金 8,497 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,586,364	1,540,964	△ 45,400	97.1
補 助 金	122,564	122,564	0	100.0
企 業 債	1,463,800	1,418,400	△ 45,400	96.9

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,876,894	1,734,546	0	142,347	92.4
建 設 改 良 費	1,631,764	1,489,418	0	142,345	91.3
企 業 債 償 還 金	146,387	146,386	0	0	100.0
船 舶 建 造 年 賦 支 払 金	98,743	98,742	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 193,582 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は22億9,922万円、総費用は25億7,083万円で、差引き2億7,160万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は2,464万円、総費用は1億7,661万円それぞれ減少し、純損失は1億5,196万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が1,677万円減少したことである。

総費用が減少した主な要因は、特別損失が2億2,117万円減少したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
27	2,276,259	△ 9.5	2,414,008	△ 1.4	△ 137,748
28	2,226,826	△ 2.2	2,471,330	2.4	△ 244,504
29	2,496,983	12.1	2,593,532	4.9	△ 96,549
30 (C)	2,323,869	△ 6.9	2,747,440	5.9	△ 423,571
元 (D)	2,299,222	△ 1.1	2,570,830	△ 6.4	△ 271,608
前年度比較 (D) - (C)	△ 24,647	—	△ 176,610	—	151,962

(1) 総収益

営業収益は20億3,930万円で、前年度と比較して1,677万円減少している。この主な要因は、輸送車両数の減などにより運航収益が2,011万円減少したことである。

営業外収益は2億3,630万円で、前年度と比較して51万円減少している。この主な要因は、他会計負担金が54万円減少したことである。

特別利益は2,361万円で、前年度と比較して735万円減少している。この主な要因は、船舶の復旧修繕に伴う保険金受入の減などによりその他特別利益が757万円減少したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	2,039,300	88.7	2,056,076	88.5	△ 16,776	△ 0.8
運 航 収 益	1,986,723	86.4	2,006,843	86.4	△ 20,119	△ 1.0
運 航 雑 収 益	35,021	1.5	31,560	1.4	3,461	11.0
附 帯 施 設 収 益	17,555	0.8	17,672	0.8	△ 117	△ 0.7
営 業 外 収 益	236,307	10.3	236,824	10.2	△ 516	△ 0.2
受 取 利 息	0	0.0	58	0.0	△ 58	皆減
他 会 計 負 担 金	15,965	0.7	16,508	0.7	△ 543	△ 3.3
他 会 計 補 助 金	50,890	2.2	51,226	2.2	△ 336	△ 0.7
長 期 前 受 金 戻 入	163,938	7.1	163,417	7.0	520	0.3
雑 収 益	5,513	0.2	5,613	0.2	△ 99	△ 1.8
特 別 利 益	23,614	1.0	30,968	1.3	△ 7,354	△ 23.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	9	0.0	△ 9	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	234	0.0	4	0.0	229	4,954.0
そ の 他 特 別 利 益	23,380	1.0	30,954	1.3	△ 7,573	△ 24.5
合 計	2,299,222	100.0	2,323,869	100.0	△ 24,647	△ 1.1

(2) 総費用

営業費用は25億3,518万円で、前年度と比較して4,519万円増加している。この主な要因は、一般管理費・運航管理費等が4,067万円増加したことである。

営業外費用は1,921万円で、前年度と比較して63万円減少している。この主な要因は、雑支出が85万円減少したことである。

特別損失は、1,642万円で、前年度と比較して2億2,117万円減少している。この主な要因は、桜島港旧フェリーターミナルの除却費の減などにより、その他特別損失が2億450万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円，%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	2,535,186	98.6	2,489,992	90.6	45,194	1.8
船 舶 運 航 費 ・ 業 務 費 ・ 動 力 費 等	1,487,500	57.9	1,479,650	53.9	7,849	0.5
船 舶 検 査 費 ・ 航 路 附 属 施 設 管 理 費 等	281,902	11.0	283,296	10.3	△ 1,394	△ 0.5
一 般 管 理 費 ・ 運 航 管 理 費 等	411,072	16.0	370,400	13.5	40,672	11.0
減 価 償 却 費	354,712	13.8	356,644	13.0	△ 1,932	△ 0.5
営 業 外 費 用	19,219	0.7	19,854	0.7	△ 634	△ 3.2
支 払 利 息	18,818	0.7	18,598	0.7	219	1.2
雑 支 出	401	0.0	1,255	0.0	△ 854	△ 68.1
特 別 損 失	16,424	0.6	237,594	8.6	△ 221,170	△ 93.1
過 年 度 損 益 修 正 損	232	0.0	16,895	0.6	△ 16,663	△ 98.6
そ の 他 特 別 損 失	16,192	0.6	220,698	8.0	△ 204,506	△ 92.7
合 計	2,570,830	100.0	2,747,440	100.0	△ 176,610	△ 6.4

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、特別損失が1,642万円で2億2,117万円、修繕費が1億8,274万円で1,528万円の減、一方、人件費が11億9,890万円で3,978万円、その他物件費が5億466万円で3,255万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円,%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
人 件 費	1,198,904	46.6	1,159,121	42.2	39,782	3.4
動 力 費	294,160	11.4	304,082	11.1	△ 9,922	△ 3.3
修 繕 費	182,748	7.1	198,033	7.2	△ 15,284	△ 7.7
そ の 他 物 件 費	504,662	19.6	472,109	17.2	32,552	6.9
減 価 償 却 費	354,712	13.8	356,644	13.0	△ 1,932	△ 0.5
支 払 利 息 等	19,219	0.7	19,854	0.7	△ 634	△ 3.2
特 別 損 失	16,424	0.6	237,594	8.6	△ 221,170	△ 93.1
合 計	2,570,830	100.0	2,747,440	100.0	△ 176,610	△ 6.4

(3) 1隻1km当たりの営業収益及び営業費用

1隻1km当たりの営業収益は11,919.54円、営業費用は14,817.96円で、営業収益が営業費用を2,898.41円下回っている。

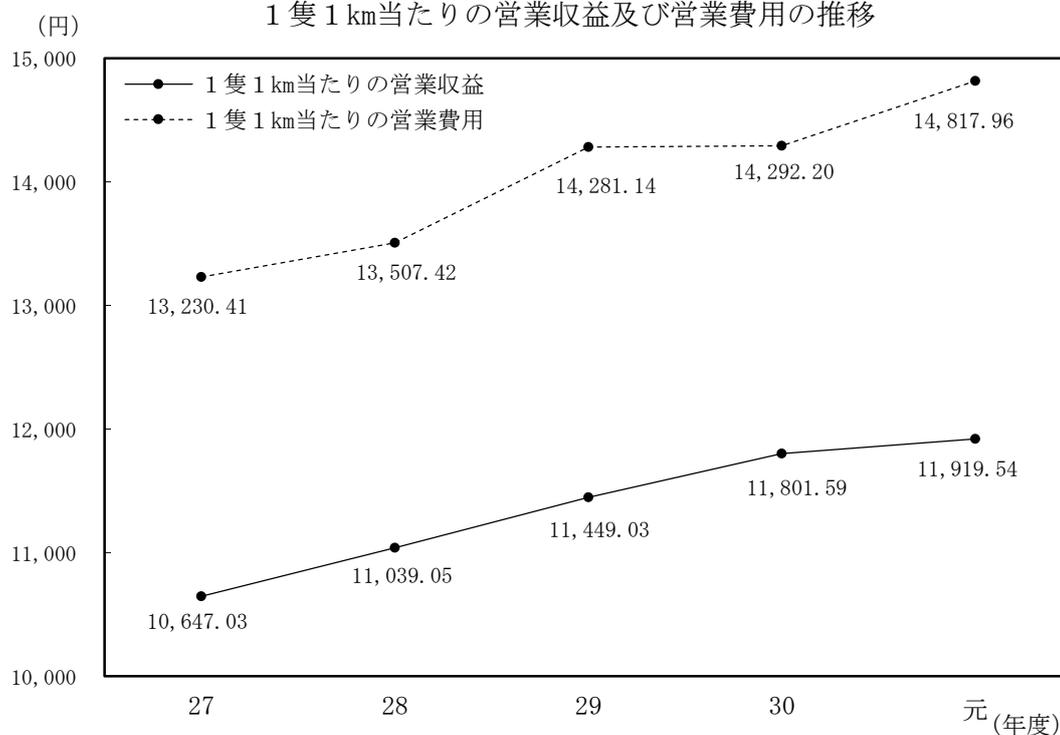
これを前年度と比較すると、営業収益は117.96円、営業費用は525.76円それぞれ増加している。

1隻1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円,%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 収 益 (C)	11,919.54	100.0	11,801.59	100.0	117.96	1.0
運 航 収 益	11,612.24	97.4	11,518.99	97.6	93.24	0.8
運 航 雑 収 益	204.70	1.7	181.15	1.5	23.55	13.0
附 帯 施 設 収 益	102.61	0.9	101.44	0.9	1.17	1.2
営 業 費 用 (D)	14,817.96	100.0	14,292.20	100.0	525.76	3.7
人 件 費	7,007.50	47.3	6,653.19	46.6	354.30	5.3
経 費	7,810.46	52.7	7,639.00	53.4	171.46	2.2
動 力 費	1,719.34	11.6	1,745.39	12.2	△ 26.05	△ 1.5
修 繕 費	1,068.15	7.2	1,136.68	8.0	△ 68.53	△ 6.0
そ の 他 物 件 費	2,949.71	19.9	2,709.84	19.0	239.87	8.9
減 価 償 却 費	2,073.26	14.0	2,047.09	14.3	26.18	1.3
差 引 (C)-(D)	△ 2,898.41	—	△ 2,490.61	—	△ 407.80	—

1隻1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較すると、総収支比率は89.4%で4.8ポイント高くなり、経常収支比率は89.1%で2.3ポイント、営業収支比率は80.4%で2.2ポイントそれぞれ低くなっている。

総収支比率が高くなった主な要因は、桜島港旧フェリーターミナルの除却費の減などにより特別損失が減少し、総費用の減少率が総収益の減少率を上回ったことである。

経常収支比率及び営業収支比率が低くなった主な要因は、一般管理費の増などにより営業費用が増加したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は124.3%で前年度より3.2ポイント高くなっており、その内訳の主なものは、職員給与費が57.6%で1.6ポイント、減価償却費が17.4%で0.1ポイントそれぞれ高くなっており、動力費が14.4%で0.4ポイント低くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	94.3	90.1	96.3	84.6	89.4	4.8 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	88.0	89.0	88.5	91.4	89.1	△ 2.3
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	80.5	81.7	80.2	82.6	80.4	△ 2.2

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B) - (A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	124.3	122.4	124.7	121.1	124.3 3.2 ポイント
	職 員 給 与 費	58.7	57.8	58.6	56.0	57.6 1.6
	減 価 償 却 費	18.2	17.5	18.3	17.3	17.4 0.1
	動 力 費	11.9	12.2	13.1	14.8	14.4 △ 0.4
	そ の 他	35.5	34.9	34.7	33.0	34.9 1.9

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は99億3,694万円で、前年度と比較して17億4,817万円増加している。

資産総額のうち固定資産は80億8,748万円で、前年度と比較して10億393万円増加している。この主な要因は、構築物が12億9,668万円増加したことである。

流動資産は18億4,946万円で、前年度と比較して7億4,423万円増加している。この主な要因は、現金預金が6億9,388万円増加したことである。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固定資産 年度末残高	減 価 償 却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
27	11,476,972	351,529	5,862,784	5,614,187
28	12,677,893	350,182	6,173,175	6,504,718
29	12,826,188	372,388	5,817,059	7,009,128
30	12,771,530	356,644	5,688,137	7,083,393
元	13,995,181	354,712	5,907,850	8,087,331

(注) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

(2) 負債

負債総額は86億9,391万円で、前年度と比較して20億1,978万円増加している。

負債総額のうち固定負債は64億2,943万円で、前年度と比較して11億1,818万円増加している。この主な要因は、企業債が12億7,073万円増加したことである。

流動負債は14億6,643万円で、前年度と比較して9億5,478万円増加している。この主な要因は、未払金が9億5,102万円増加したことである。

また、繰延収益は7億9,804万円で、前年度と比較して5,318万円減少している。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
27	293,700	106,628	1,896,564	14,214
28	1,047,000	107,822	2,835,741	13,882
29	846,900	109,030	3,573,611	17,084
30	624,700	137,005	4,061,305	18,598
元	1,418,400	146,386	5,333,319	18,818

(3) 資本

資本総額は12億4,302万円で、前年度と比較して2億7,160万円減少している。

資本総額のうち資本金は前年度と同額の17億7,547万円である。

剰余金はマイナス5億3,244万円で、純損失が生じたことにより前年度と比較して2億7,160万円減少している。

なお、繰越欠損金年度末残高4億4,359万円に当年度純損失2億7,160万円を加えた当年度未処理欠損金は7億1,520万円となった。

貸借対照表

(単位：千円,%)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	9,936,943	8,188,768	1,748,174	21.3
固 定 資 産	8,087,481	7,083,543	1,003,937	14.2
流 動 資 産	1,849,461	1,105,224	744,237	67.3
負 債	8,693,917	6,674,134	2,019,783	30.3
固 定 負 債	6,429,434	5,311,253	1,118,180	21.1
流 動 負 債	1,466,439	511,655	954,783	186.6
繰 延 収 益	798,044	851,225	△ 53,181	△ 6.2
資 本	1,243,025	1,514,633	△ 271,608	△ 17.9
資 本 金	1,775,474	1,775,474	0	—
剰 余 金	△ 532,449	△ 260,840	△ 271,608	104.1

(4) 財務比率

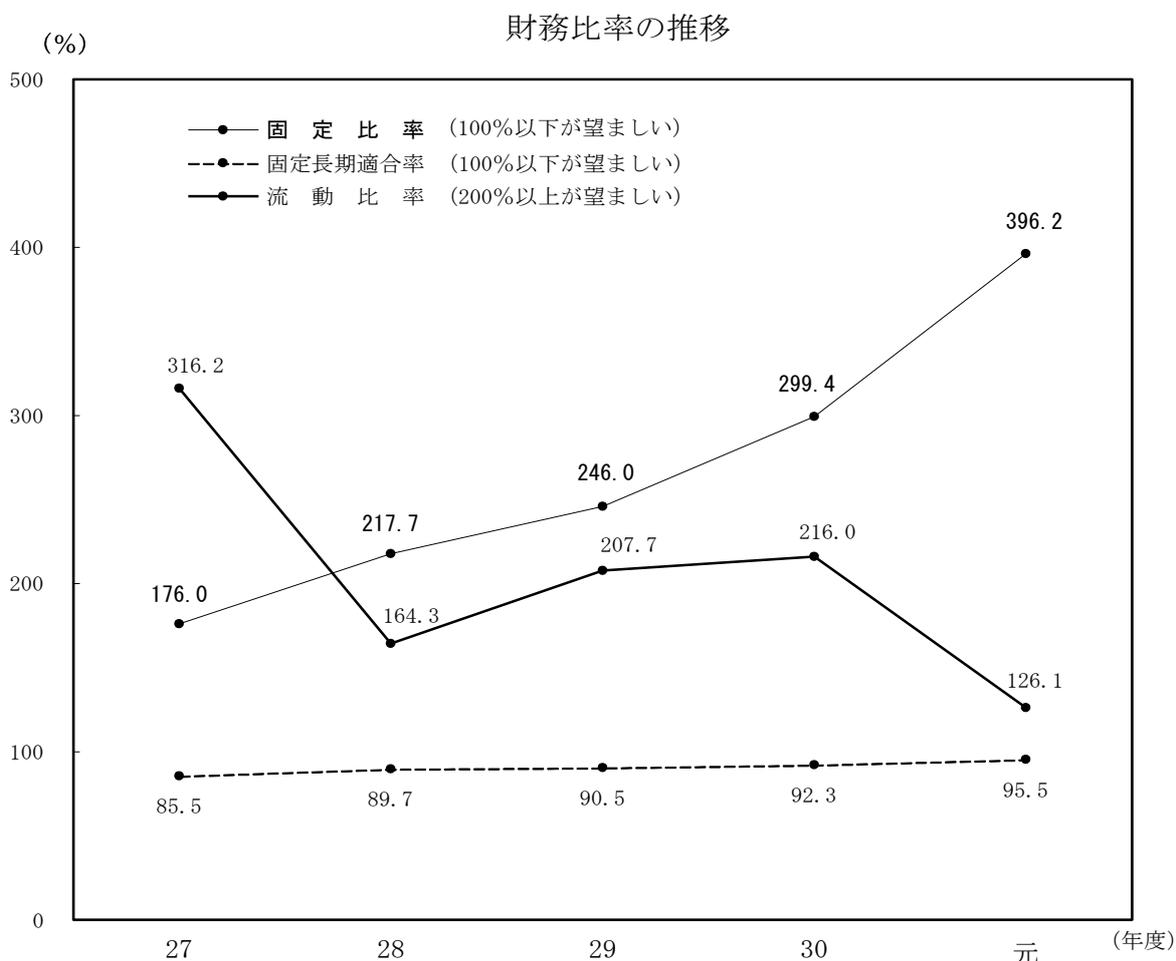
財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は396.2%で、前年度と比較して96.8ポイント高くなっており、望ましいとされている比率100%以下を示していない。

比率が高くなった主な要因は、桜島港第二、第三バース及び交通広場の完成により固定資産が増加し、純損失2億7,160万円が生じたことによる剰余金の減少により自己資本が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は95.5%で、前年度と比較して3.2ポイント高くなっているが、望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は126.1%で、前年度と比較して89.9ポイント低くなっており、望ましいとされる比率200%以上を示していない。

比率が低くなった主な要因は、未払金が増加したことである。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入額における資金の減少等により△1億5,246万円となり、前年度末と比較して2,113万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△3億2,692万円で、前年度末と比較して2億1,748万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により11億7,327万円となり、前年度末と比較して7億8,957万円増加している。

この結果、当年度の資金は6億9,388万円増加し、資金期末残高は17億2,590万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(又は純損失)	△ 271,608	△ 423,571	151,962
減価償却費	354,712	356,644	△ 1,932
営業外費用	0	0	△ 0
その他特別損失	16,192	144,120	△ 127,928
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,998	51,855	△ 26,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	945	955	△ 10
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	2,300	1,300	1,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 67,033	△ 6,352	△ 60,681
長期前受金戻入額	△ 163,938	△ 163,417	△ 520
その他特別利益	△ 19,939	△ 23,939	3,999
受取利息及び受取配当金	0	△ 58	58
支払利息	18,818	18,598	219
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 9	9
未収金の増減額(△は増加)	△ 51,555	△ 16,002	△ 35,552
未払金の増減額(△は減少)	19,725	△ 101,004	120,729
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,202	2,268	△ 1,066
預り金の増減額(△は減少)	949	4,013	△ 3,064
前受金の増減額(△は減少)	586	△ 436	1,022
小計	△ 133,645	△ 155,034	21,388
利息及び配当金の受取額	0	58	△ 58
利息の支払額	△ 18,818	△ 18,619	△ 198
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,464	△ 173,594	21,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 443,544	△ 656,676	213,131
有形固定資産の売却による収入	0	10	△ 10
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	116,621	112,262	4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,923	△ 544,403	217,480
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,418,400	542,000	876,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,244	△ 142,260	4,016
その他の企業債による収入	0	82,700	△ 82,700
その他の企業債の償還による支出	△ 8,142	0	△ 8,142
船舶の共有建造に伴う年賦支払金の支出	△ 98,742	△ 98,742	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,271	383,697	789,573
資金増加額(又は減少額)	693,884	△ 334,301	1,028,185
資金期首残高	1,032,023	1,366,324	△ 334,301
資金期末残高	1,725,907	1,032,023	693,884

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は9,783万円で、前年度と比較して5,155万円増加している。
未収金の主なものは、消費税及び地方消費税還付金5,218万円である。
なお、過年度分の未収金は274万円で、前年度と同額である。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	船 舶 事 業 収 益						その他 戻入金	消費税及び 地方消費税 還 付 金	合 計
	営 業 収 益				営業外 収益	特別利益			
	運航収益	運 航 雑収益	附帯施設 収 益	計	雑収益	その他 特別利益			
26年度 以 前	2,082	0	0	2,082	0	0	0	0	2,082
27	0	116	0	116	0	0	0	0	116
28	545	0	0	545	0	0	0	0	545
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計 (過年度分)	2,627	116	0	2,744	0	0	0	0	2,744
元	36,823	2,727	218	39,769	3,134	0	2	52,183	95,090
当年度末 (A)	39,451	2,844	218	42,514	3,134	0	2	52,183	97,834
前年度末 (B)	39,204	2,563	15	41,783	199	4,297	0	0	46,279
(A)－(B)	247	280	203	731	2,935	△ 4,297	2	52,183	51,555

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分はない。

不納欠損処分量の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)－(A)
運 航 雑 収 益	210	0	0	0	0	0

7 むすび

船舶事業においては、平成27年度から桜島港施設整備工事を進め、最終年度となる当年度は桜島港の第二、第三バース及び交通広場が完成し、これで全ての施設が供用開始となった。

10月には、経営の健全化を図るとともに消費税法等の一部改正に伴い、普通旅客運賃等の改定を行ったものの、東九州自動車道の延伸等や桜島・大隅地域の人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、旅客数及び車両数等が減少したことにより営業収益が減少し、前年度に引き続き2億7,160万円の純損失となった。また、短期支払い能力を示す流動比率も急激に悪化しており、財政状況はますます厳しくなっている。

安定した運航収益を確保するためには、定期的な利用者の維持確保とともに、本市の観光資源である桜島へのアクセスとして、その機能と役割が最大限に活かされるよう効果的な運用が求められる。当面は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光客の減少が見込まれるが、事態の収束を見据え、県内外へのPR活動や各種イベント等における関係団体との連携強化を行うほか、SNSの活用等により情報発信の充実に努められたい。

また、職員に対する研修を実施するなど事故再発防止のための取組みをより一層強化し、公営の海上交通機関として、安全で快適な運航とサービスの充実・向上に努められたい。

なお、平成29年度に船舶事業経営計画について見直しを行ったところであるが、計画と乖離している現状を踏まえ、再度の見直しも検討されたい。

付 表

元年度船舶事業損益計算書	1 8 2
船舶事業損益計算書（対前年度比較）	1 8 4
元年度船舶事業貸借対照表	1 8 6
船舶事業貸借対照表（対前年度比較）	1 8 8
船舶事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	1 9 0
船舶事業財務分析比率等比較表	1 9 2

元年度船舶事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,535,186,881	100.0	98.6
旅客・車両航送取扱費	1,335,253	0.1	0.1
動力費	293,388,438	11.6	11.4
船舶運航費	885,756,383	34.9	34.5
運航管理費	101,489,297	4.0	3.9
船舶修繕費	12,701,311	0.5	0.5
船舶検査費	210,878,436	8.3	8.2
業務費	292,444,896	11.5	11.4
営業費	62,091,452	2.4	2.4
遊覧船運航費	15,910,693	0.6	0.6
航路附属施設管理費	58,322,284	2.3	2.3
一般管理費	245,958,703	9.7	9.6
減価償却費	354,712,047	14.0	13.8
資産減耗費	197,688	0.0	0.0
営業外費用	19,219,343	100.0	0.7
支払利息	18,818,315	97.9	0.7
雑支出	401,028	2.1	0.0
特別損失	16,424,601	100.0	0.6
過年度損益修正損	232,215	1.4	0.0
その他特別損失	16,192,386	98.6	0.6
合 計	2,570,830,825		100.0

船舶事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	2,535,186,881	2,489,992,012	45,194,869	1.8
旅客・車両航送取扱費	1,335,253	897,970	437,283	48.7
動 力 費	293,388,438	303,455,515	△ 10,067,077	△ 3.3
船 舶 運 航 費	885,756,383	863,278,834	22,477,549	2.6
運 航 管 理 費	101,489,297	109,415,786	△ 7,926,489	△ 7.2
船 舶 修 繕 費	12,701,311	16,283,873	△ 3,582,562	△ 22.0
船 舶 検 査 費	210,878,436	205,001,834	5,876,602	2.9
業 務 費	292,444,896	296,482,859	△ 4,037,963	△ 1.4
営 業 費	62,091,452	63,944,855	△ 1,853,403	△ 2.9
遊 覧 船 運 航 費	15,910,693	16,433,699	△ 523,006	△ 3.2
航路附属施設管理費	58,322,284	62,011,037	△ 3,688,753	△ 5.9
一 般 管 理 費	245,958,703	196,136,796	49,821,907	25.4
減 価 償 却 費	354,712,047	356,644,202	△ 1,932,155	△ 0.5
資 産 減 耗 費	197,688	4,752	192,936	4,060.1
営 業 外 費 用	19,219,343	19,854,328	△ 634,985	△ 3.2
支 払 利 息	18,818,315	18,598,878	219,437	1.2
雑 支 出	401,028	1,255,450	△ 854,422	△ 68.1
特 別 損 失	16,424,601	237,594,647	△ 221,170,046	△ 93.1
過年度損益修正損	232,215	16,895,903	△ 16,663,688	△ 98.6
そ の 他 特 別 損 失	16,192,386	220,698,744	△ 204,506,358	△ 92.7
合 計	2,570,830,825	2,747,440,987	△ 176,610,162	△ 6.4

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	2,039,300,648	2,056,076,896	△ 16,776,248	△ 0.8
運 航 収 益	1,986,723,914	2,006,843,727	△ 20,119,813	△ 1.0
運 航 雑 収 益	35,021,532	31,560,298	3,461,234	11.0
附 帯 施 設 収 益	17,555,202	17,672,871	△ 117,669	△ 0.7
営 業 外 収 益	236,307,253	236,824,206	△ 516,953	△ 0.2
受 取 利 息	0	58,930	△ 58,930	皆減
他 会 計 負 担 金	15,965,000	16,508,000	△ 543,000	△ 3.3
他 会 計 補 助 金	50,890,000	51,226,000	△ 336,000	△ 0.7
長 期 前 受 金 戻 入	163,938,510	163,417,594	520,916	0.3
雑 収 益	5,513,743	5,613,682	△ 99,939	△ 1.8
特 別 利 益	23,614,436	30,968,815	△ 7,354,379	△ 23.7
固 定 資 産 売 却 益	0	9,998	△ 9,998	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	234,000	4,630	229,370	4,954.0
そ の 他 特 別 利 益	23,380,436	30,954,187	△ 7,573,751	△ 24.5
計	2,299,222,337	2,323,869,917	△ 24,647,580	△ 1.1
当 年 度 純 損 失	271,608,488	423,571,070	△ 151,962,582	△ 35.9
合 計	2,570,830,825	2,747,440,987	△ 176,610,162	△ 6.4

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	6,429,434,432	100.0	64.7
企 業 債	5,185,652,757	80.7	52.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,119,265,491	79.6	51.5
その他の企業債	66,387,266	1.0	0.7
引 当 金	505,650,651	7.9	5.1
退職給付引当金	467,065,304	7.3	4.7
修繕引当金	3,385,347	0.1	0.0
特別修繕引当金	35,200,000	0.5	0.4
その他固定負債	738,131,024	11.5	7.4
船舶建造年賦支払金	738,131,024	11.5	7.4
流 動 負 債	1,466,439,295	100.0	14.8
企 業 債	147,666,666	10.1	1.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	139,496,241	9.5	1.4
その他の企業債	8,170,425	0.6	0.1
未 払 金	1,108,189,849	75.6	11.2
預 り 金	9,132,416	0.6	0.1
前 受 金	3,300,000	0.2	0.0
引 当 金	82,333,000	5.6	0.8
賞 与 引 当 金	82,333,000	5.6	0.8
預 り 有 価 証 券	3,000,000	0.2	0.0
その他流動負債	112,817,364	7.7	1.1
船舶建造年賦支払金	112,817,364	7.7	1.1
繰 延 収 益	798,044,170	100.0	8.0
長 期 前 受 金	1,992,083,365	249.6	20.0
収 益 化 累 計 額	△ 1,194,039,195	△ 149.6	△ 12.0
負 債 合 計	8,693,917,897		87.5
資 本 金	1,775,474,580	100.0	17.9
剰 余 金	△ 532,449,429	100.0	△ 5.4
資 本 剰 余 金	182,754,310	△ 34.3	1.8
国 庫 補 助 金	56,097,000	△ 10.5	0.6
県 補 助 金	126,144,000	△ 23.7	1.3
受 贈 財 産 評 価 額	513,310	△ 0.1	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 715,203,739	134.3	△ 7.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 715,203,739	134.3	△ 7.2
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△ 443,595,251	83.3	△ 4.5
当年度純利益(△純損失)	△ 271,608,488	51.0	△ 2.7
資 本 合 計	1,243,025,151		12.5
合 計	9,936,943,048		100.0

(単位：円，%)

負債及び資本の部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	6,429,434,432	5,311,253,454	1,118,180,978	21.1
企 業 債	5,185,652,757	3,914,919,423	1,270,733,334	32.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,119,265,491	3,840,361,732	1,278,903,759	33.3
その他の企業債	66,387,266	74,557,691	△ 8,170,425	△ 11.0
引 当 金	505,650,651	545,385,643	△ 39,734,992	△ 7.3
退職給付引当金	467,065,304	442,066,659	24,998,645	5.7
修繕引当金	3,385,347	70,418,984	△ 67,033,637	△ 95.2
特別修繕引当金	35,200,000	32,900,000	2,300,000	7.0
その他固定負債	738,131,024	850,948,388	△ 112,817,364	△ 13.3
船舶建造年賦支払金	738,131,024	850,948,388	△ 112,817,364	△ 13.3
流 動 負 債	1,466,439,295	511,655,726	954,783,569	186.6
企 業 債	147,666,666	146,386,459	1,280,207	0.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	139,496,241	138,244,150	1,252,091	0.9
その他の企業債	8,170,425	8,142,309	28,116	0.3
未 払 金	1,108,189,849	157,166,795	951,023,054	605.1
預 り 金	9,132,416	8,183,108	949,308	11.6
前 受 金	3,300,000	2,714,000	586,000	21.6
引 当 金	82,333,000	81,388,000	945,000	1.2
賞 与 引 当 金	82,333,000	81,388,000	945,000	1.2
預り有価証券	3,000,000	3,000,000	0	—
その他流動負債	112,817,364	112,817,364	0	—
船舶建造年賦支払金	112,817,364	112,817,364	0	—
繰 延 収 益	798,044,170	851,225,584	△ 53,181,414	△ 6.2
長期前受金	1,992,083,365	1,861,386,833	130,696,532	7.0
収益化累計額	△ 1,194,039,195	△ 1,010,161,249	△ 183,877,946	18.2
負 債 合 計	8,693,917,897	6,674,134,764	2,019,783,133	30.3
資 本 金	1,775,474,580	1,775,474,580	0	—
剰 余 金	△ 532,449,429	△ 260,840,941	△ 271,608,488	104.1
資 本 剰 余 金	182,754,310	182,754,310	0	—
国 庫 補 助 金	56,097,000	56,097,000	0	—
県 補 助 金	126,144,000	126,144,000	0	—
受贈財産評価額	513,310	513,310	0	—
利益剰余金(△欠損金)	△ 715,203,739	△ 443,595,251	△ 271,608,488	61.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 715,203,739	△ 443,595,251	△ 271,608,488	61.2
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△ 443,595,251	△ 87,131,289	△ 356,463,962	409.1
当年度純利益(△純損失)	△ 271,608,488	△ 423,571,070	151,962,582	△ 35.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	67,107,108	△ 67,107,108	皆減
資 本 合 計	1,243,025,151	1,514,633,639	△ 271,608,488	△ 17.9
合 計	9,936,943,048	8,188,768,403	1,748,174,645	21.3

船舶事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	元 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 271,608,488
減価償却費	354,712,047
営業外費用	0
その他特別損失	16,192,386
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,998,645
賞与引当金の増減額（△は減少）	945,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	2,300,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 67,033,637
長期前受金戻入額	△ 163,938,510
その他特別利益	△ 19,939,436
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	18,818,315
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 51,555,032
未払金の増減額（△は減少）	19,725,406
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,202,189
預り金の増減額（△は減少）	949,308
前受金の増減額（△は減少）	586,000
小計	△ 133,645,807
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 18,818,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,464,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 443,544,367
有形固定資産の売却による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	116,621,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,923,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,418,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,244,150
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 8,142,309
船舶の共有建造に伴う年賦支払金の支出	△ 98,742,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,271,445
資金増加額（又は減少額）	693,884,220
資金期首残高	1,032,023,372
資金期末残高	1,725,907,592

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

30年度	増減額
△ 423,571,070	151,962,582
356,644,202	△ 1,932,155
364	△ 364
144,120,966	△ 127,928,580
51,855,843	△ 26,857,198
955,000	△ 10,000
1,300,000	1,000,000
△ 6,352,000	△ 60,681,637
△ 163,417,594	△ 520,916
△ 23,939,082	3,999,646
△ 58,930	58,930
18,598,878	219,437
△ 9,998	9,998
△ 16,002,699	△ 35,552,333
△ 101,004,561	120,729,967
2,268,792	△ 1,066,603
4,013,879	△ 3,064,571
△ 436,000	1,022,000
△ 155,034,010	21,388,203
58,930	△ 58,930
△ 18,619,897	△ 198,418
△ 173,594,977	21,130,855

△ 656,676,287	213,131,920
10,000	△ 10,000
112,262,329	4,358,935
△ 544,403,958	217,480,855

542,000,000	876,400,000
△ 142,260,337	4,016,187
82,700,000	△ 82,700,000
0	△ 8,142,309
△ 98,742,096	0
383,697,567	789,573,878

△ 334,301,368	1,028,185,588
1,366,324,740	△ 334,301,368
1,032,023,372	693,884,220

船舶事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
財務	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
比率	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
收益	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均自己資本（（前年度自己資本＋当年度自己資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
率	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$

(単位:円,%)

元年度 (A)		30年度 (B)	29年度 (C)	対前年度増減	
				元年度 (A) - (B)	30年度 (B) - (C)
$\frac{2,041,069,321}{9,936,943,048} \times 100$	20.5	28.9	33.8	ポイント △ 8.4	ポイント △ 4.9
$\frac{8,087,481,196}{2,041,069,321} \times 100$	396.2	299.4	246.0	96.8	53.4
$\frac{8,087,481,196}{8,470,503,753} \times 100$	95.5	92.3	90.5	3.2	1.8
$\frac{8,693,917,897}{2,041,069,321} \times 100$	425.9	282.1	228.0	143.8	54.1
$\frac{6,429,434,432}{2,041,069,321} \times 100$	315.0	224.5	171.9	90.5	52.6
$\frac{1,849,461,852}{1,466,439,295} \times 100$	126.1	216.0	207.7	△ 89.9	8.3
$\frac{1,823,742,264}{1,466,439,295} \times 100$	124.4	210.7	203.5	△ 86.3	7.2
$\frac{\triangle 271,608,488}{9,062,855,726} \times 100$	△ 3.0	△ 5.1	△ 1.1	2.1	△ 4.0
$\frac{\triangle 271,608,488}{2,203,464,272} \times 100$	△ 12.3	△ 16.2	△ 3.3	3.9	△ 12.9
$\frac{2,299,222,337}{2,570,830,825} \times 100$	89.4	84.6	96.3	4.8	△ 11.7
$\frac{2,275,607,901}{2,554,406,224} \times 100$	89.1	91.4	88.5	△ 2.3	2.9
$\frac{2,039,300,648}{2,535,186,881} \times 100$	80.4	82.6	80.2	△ 2.2	2.4
$\frac{\triangle 271,608,488}{2,299,222,337} \times 100$	△ 11.8	△ 18.2	△ 3.9	6.4	△ 14.3

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可